

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社システナ

上場取引所 東

コード番号 2317 URL <http://www.systema.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 甲斐 隆文

TEL 03-6367-3840

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	46,255	8.3	3,693	16.4	3,407	6.2	2,197	△2.3
28年3月期	42,695	15.5	3,172	42.5	3,208	38.2	2,249	139.2

(注) 包括利益 29年3月期 2,205百万円 (3.0%) 28年3月期 2,141百万円 (124.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	89.68	—	15.7	14.2	8.0
28年3月期	90.59	—	17.2	14.5	7.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 15百万円 28年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	25,207	14,934	58.2	598.19
28年3月期	22,932	13,561	57.9	541.95

(参考) 自己資本 29年3月期 14,659百万円 28年3月期 13,281百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,243	△464	△835	7,593
28年3月期	2,719	△623	△1,408	6,634

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	785	35.3	6.1
29年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	882	40.1	6.3
30年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		34.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,253	6.5	4,404	19.3	4,416	29.6	3,011	37.1	123.46

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	28,180,000 株	28年3月期	28,180,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	3,673,400 株	28年3月期	3,673,300 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	24,506,644 株	28年3月期	24,832,390 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	42,085	8.2	3,882	23.2	3,533	12.0	2,064	△8.0
28年3月期	38,881	15.4	3,150	40.5	3,154	32.2	2,243	128.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	84.23	—
28年3月期	90.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	23,968	14,440	60.2	589.25
28年3月期	21,968	13,181	60.0	537.87

(参考) 自己資本 29年3月期 14,440百万円 28年3月期 13,181百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、5ページ「1. 経営成績等の概況 (1)当期の経営成績の概況 2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	27
(税効果会計関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表及び主な注記	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
(重要な会計方針)	41
(会計方針の変更)	42
(追加情報)	42
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	42
(有価証券関係)	43
(税効果会計関係)	43
(重要な後発事象)	43
6. その他	44

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成29年5月16日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで。以下、「当期」という。）におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調で推移したものの、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、保護主義的な政策圧力による世界経済の不確実性の高まりなど、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、新たな成長エンジンの構築を行い、これにより平成31年3月期の営業利益を平成27年3月期対比で2.5倍にすべく、中期4ヵ年計画の2年目を推進しました。

営業利益の5割を稼ぎ出すソリューションデザイン事業においては、今後大きな成長が見込まれる、車載、社会インフラおよびロボット/AIの分野へ経営資源をシフトしながら、主力である通信キャリアをはじめとしたネットビジネスの顧客のIoT（*1）関連システムの構築・検証業務に注力しました。

また、ソリューション営業部門については、各本部と連携を強化し、営業商材のサービスメニューの拡充を行った結果、システム開発、保守運用サービスを含めたワンストップサービスを提供できるシステムインテグレーターの営業部門へと着実に進化しました。

さらに、ストック型ビジネスの推進を担う新企隊本部は、自社商材・サービス（『Cloudstep』、

『Web Shelter』）の拡充・積極展開と共に、IoTソリューション関連商材の研究開発業務に携わる米国子会社およびこれらの商材の輸入販売を行う子会社の株式会社インターネットオブシングスと連携し、IoT、FinTech、AdTechをキーワードにした米国ベンチャー企業3社との協業を積極的に進め、早期のサービス化に向けた取り組みを進めました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高46,255百万円（前期比8.3%増）、営業利益3,693百万円（同16.4%増）、経常利益3,407百万円（同6.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,197百万円（同2.3%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益の減少は、前期における税効果会計適用後の法人税等の負担率が29.3%（当期は35.5%）であったことによるものです。

（*1）「IoT（Internet of Things）」とは、モノがインターネットとつながることで、これまでになかった新しいデータや価値が生み出され、それによってこれまでになかったビジネスなどが生まれる社会的な変化のこと。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

a. ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「スマートデバイス/ロボット/AI」および「業務システム」の5つのカテゴリーに区分しており、当事業の売上高は16,913百万円（前期比20.4%増）、営業利益は1,904百万円（同23.0%増）となりました。

これら5つのカテゴリーでは、それぞれがIoTに関する取り組みを行っており、急速に普及するIoT関連の開発引き合いが非常に旺盛な状況であります。

（車載）

モバイル端末開発で培ったノウハウを強みとして、自動運転、車載インフォテインメント、テレマティクス（*2）およびECU開発といった車載開発分野へのシフトを積極的に行った結果、車載インフォテインメントシステムや自動運転に関わる開発業務の引き合いが堅調に推移し、売上を大幅に伸ばしました。

当分野を長期的な重点注力分野に位置付け、自動車ソフトウェア標準化団体（JasPar）に加入したほか、自動車関連開発に必要なISO26262の取得、自動車関連の団体AUTOSARへの加入を進め、ノウハウを蓄積することで、更なる受注拡大を図ってまいります。

（*2）テレマティクス（Telematics）とは、テレコミュニケーション（Telecommunication）とインフォマティクス（Informatics）から作られた造語で、自動車などの移動体に携帯電話などの移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。

(社会インフラ)

電力、交通、航空、宇宙、防衛などの社会インフラ分野では、引き続き好調な航空管制システム関連の開発・検証業務や新たに受注した車両運行関連のシステム開発が順調に推移し、大きく売上を伸ばしました。

谷間となっていた電力関連においても、新たな電力システム開発案件が立ち上がり、今後の拡大が見込まれております。引き続き、電力、航空に注力すると共に、ITS(高度交通システム)、エネルギーマネジメントシステム関連など社会インフラの高度化に向けた開発需要の取り込みに重点的に取り組んでまいります。

(ネットビジネス)

通信キャリア、eコマース、教育、電子書籍などネットビジネスに関わる当分野では、通信キャリアにおけるインターネットサービス、そして各種サービス事業者のIoT関連案件の開発・評価業務に関する引き合いが増加しており、順調に売上を伸ばしました。

当分野においては今後、IoT、ビッグデータ、ロボットを使ったサービスおよび5Gを活用した新サービスなどの開発・検証需要を取り込み、引き続き収益の柱として一層の拡大を目指します。

(スマートデバイス/ロボット/AI)

スマートフォン、家電、ロボットなど、プロダクト開発に関わる当分野では、期初予想通りスマートフォンの開発・検証業務が大幅な縮小となりました。

しかしながら、注力するロボットおよび家電開発に加え、人工知能に関連する開発業務、IoT関連機器の開発業務の引き合いが増えており、結果としてスマートフォン開発の減少をカバーしました。

今後、ロボット、人工知能、IoTをキーワードとした開発需要は市場の拡大と共に増加することが見込まれるため、スマートフォン開発技術者のシフトを行いながら、受注を拡大してまいります。

(業務システム)

業務システムに関わる当分野では、グループウェア上で動作するアプリケーション開発や個別の顧客要望を満たすカスタマイズ開発の強みから、業種を問わず幅広く受注しております。2008年のリーマンショックが影響し、2011年に業務系システムのリプレースが集中したこともあり、5年を経過した昨年から継続してリプレース案件の開発需要に加え、業務システムでのコンサルティング業務などを受注し、当分野全般としては底堅く推移しました。

b. フレームワークデザイン事業

当事業は、前期に大型案件が集中した反動により減収減益となりました。マイナス金利の影響もあり、金融システムの開発保守業務が減少する中、既存顧客内のPJ横展開や本部間連携を軸とした新規案件への展開を進めました。具体的には、損害保険のシステム再構築や決済システム開発の新規受注を獲得したほか、更には本部間連携を強化し、金融系以外の顧客へのクラウドおよびビッグデータ関連のプロダクト販促のために、積極的な集客活動を進め、収益機会の拡大を図りました。

これらの結果、当事業の売上高は4,207百万円(前期比18.9%減)、営業利益は596百万円(同14.3%減)となりました。

c. ITサービス事業

システムの運用・保守、ヘルプデスク、ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、既存のお客様のIT戦略のパートナーとして業務範囲を拡大すると共に、新規開拓にも積極的に取り組み、全社のリソースをフルに使った「ALLシステナ体制」で“1クライアント複数サービス”の提案営業を展開しました。

特に、ソリューション営業本部の豊富な顧客に対してITサービス全般の提案を行う中で、「IT業務サポート」や「インフラ構築」、「グローバル支援」などの高付加価値案件を中心に新規受注が増加しました。

また、企業のシステム導入・展開業務に対して、「ITトレーニング」、「オフサイトヘルプデスク」などを付加したことで、新規顧客数の増加につながりました。

さらに、事業拡大に不可欠な人材の拡充に関しても、社員の採用活動および協力会社との関係強化により順調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は6,365百万円(前期比10.2%増)、営業利益は651百万円(同46.6%増)となりました。

d. ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、サーバー・ストレージといったハードウェアの市場が減速する中、セキュリティ、モバイル、クラウドをキーワードに需要を喚起するソリューションの構築、更には部門間連携の強化に取り組みました。

具体的には、標的型メール攻撃に対するネットワークセキュリティ強化、オンプレミスのサーバーとクラウドサービスとの連携によるハイブリッド対応、またサーバー・ストレージソリューションのサービス拡大に取り組みました。

こうした中、システム開発部門との連携により、BIツールの導入における機器販売からインフラ構築、システム開発、保守運用に至る高付加価値のワンストップサービス案件を受注することができました。

これらの結果、当事業の売上高は17,772百万円(前期比5.6%増)、営業利益は709百万円(同42.7%増)となりました。

e. クラウド事業

企業等にクラウドソリューションや自社開発商品を提供する当事業は、「G Suite」や「Microsoft Office365」と連携するグループウェア『Cloudstep(*3)』を中心とした戦略を推進しました。特に、『Cloudstep』の機能強化が新規顧客のニーズを的確に捉え、多数の受注に結びつきました。中でも、グループウェアのリプレース案件では『Cloudstep』の実績と機能優位性が評価され、「G Suite」と『Cloudstep』の大規模案件を複数受注しました。

一方、金融機関向けスマートフォン不正送金・フィッシング詐欺対策アプリ『Web Shelter(*3)』は、新サービスの「スマートフォン通帳」や「口座開設」が導入銀行からの評価が高く、またPR効果もあり、旺盛な案件状況となりました。

これらの結果、当事業の売上高は798百万円(前期比39.3%増)、営業利益は114百万円(同77.1%増)となりました。

(*3) 『Cloudstep』および『Web Shelter』は、システナの自社開発商品です。

f. コンシューマサービス事業

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。株式会社GaYaは、スマートフォンや携帯電話向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供しております。当期は企画・プロモーションに実績のあるパートナーとの協業タイトル「アルティールクロニクル」をスマホ向けアプリとして11月にリリースしたほか、エンジン提供によるPCブラウザおよびAndroid向けタイトルを2本リリースしました。しかしながら、前期リリースしたタイトル2本の売上が伸びなかったことに加え、「アルティールクロニクル」の投入が大幅に遅れたこと、エンジン提供タイトルの制作コスト増により、当事業の売上高は337百万円(前期比13.2%減)、営業損失は7百万円(前期は営業利益13百万円)となりました。

g. 海外事業

タイ子会社は、情報サービス『バングル』の営業に注力する事で新規会員獲得が増加すると共に、新たなサービスとして、顧客店舗の「販促支援サービス」や「WEBサイト構築」案件の引き合いも増加しましたが、契約更新が計画通り進まず会員顧客の増加が微増に留まった結果、黒字化には至りませんでした。

一方、米国子会社については、スプリントコーポレーションや現地日系企業からのローカライズ開発・無線通信検証等の技術支援の受注は底堅く推移しました。

本年1月のCESでの展示に続き、2月のIoT Evolution Expo in FloridaにLoRaWAN(*4)を利用したIoTソリューション等をデモ出展したところ、米国をはじめヨーロッパ、中東、中南米の企業からスマートパーキング、スマートファクトリー、スマートファーム等の多くの案件の引合いがあり、システナ本体および株式会社インターネットオブシングスと連携し、早期の受注獲得に向けて注力しております。

また、昨年5月に日本での独占販売契約を締結した、大手企業で多くの採用実績があり、米西海岸の大都市のスマートシティ計画にも採用されたIoTプラットフォームと、世界各国の中央銀行、大手金融機関、軍事機関など、グローバルで多くの導入実績がある暗号化と次世代認証(FIDO)ソリューション(FinTech系)については、販売に向けて、システナ本体およびグループ会社の株式会社インターネットオブシングスと連携し、日本語化や日本仕様の追加開発を行うなど、積極的な投資を続けております。

なお、海外事業につきましては、未だ投資の段階であり、来年度以降の黒字化を目指しております。

これらの結果、当事業の売上高は128百万円(前期比38.5%減)、営業損失は205百万円(前期は営業損失115百万円)となりました。

(*4) IoTとは全ての「もの」をネットワークで繋ぎデータを「収集」、「管理」、「最適化」することで人々の暮らしを豊かにすることですが、それを実現するためには省電力で広域をカバーする安価なネットワークの構築が必須です。LoRaは数あるLPWA (Low-Power Wide-Area) ネットワークのひとつで、他の規格に比べて「少ない送信電力でも通信距離が長い(10Km程度)」、「通信チップの値段が安い」、「オープンな環境が整備されており世界的に実証実験が進んでいる」ことが優位性と言われています。

h. 投資育成事業

期初に設立した子会社3社(株式会社インターネットオブシングス、株式会社eペット、株式会社キャリアリンク)から成る当事業は、事業立ち上げのための費用が先行した結果、売上高は2百万円、営業損失は99百万円となりました。

株式会社インターネットオブシングスは、米国子会社と連携し、IoT、FinTech、AdTechをキーワードに米国ベンチャー3社との協業を積極的に進めました。本格的なサービス提供前ながら展示会等でプロモーションを行い、多数の引き合いをいただいております。早期のサービス化に向けた取り組みを進めました。

株式会社eペットは、ペットタグ(迷子札)とペットに関するアイデアやプロジェクトのためのクラウドファンディングサービスを商材としたWebサイトの企画・設計・構築を進めておりましたが、ビジネスモデル上の問題から、事業化を中止いたしました。

株式会社キャリアリンクは、有料職業紹介事業の許可が下りた7月以降本格的に活動を開始してまいりました。求人案件および求職者の堅調な獲得により母集団形成も進み、実績も出始め、安定的な実績が見込める土台が出来上がりつつある状況です。

②次期の見通し

ソリューションデザイン事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「スマートデバイス/ロボット/AI」分野を事業の柱に成長させるべく注力してまいります。

「車載」、「ネットビジネス」、「スマートデバイス」の分野においては、通信事業者や自動車関連企業からの引合いに応えるために、各種車載関連団体への加入、技術者の確保・育成を進めてまいります。

「社会インフラ」、「ロボット/AI」の分野においては、Webシステム、業務システム開発のノウハウを活かし、航空・交通関連、ITS(高度交通情報システム)といった社会インフラ分野での受注拡大を進めるとともに、IoT関連、ロボット向けアプリケーション開発・検証の豊富な引き合いに応えるべく、技術者の確保と開発・検証ラボの強化を行ってまいります。

フレームワークデザイン事業は、従来型の金融システムの開発保守業務が減少する中、既存顧客との更なる関係強化と将来への種まきを実現していく際に必要不可欠な人材の育成を図りながら、高品質・高生産性による競争力の強化と高付加価値サービスへの転換を目指してまいります。今後は本部間連携に加えプロダクトメーカーとの協業も強化し、金融系以外の顧客に向けてクラウド、ビッグデータ関連のプロダクトを軸に、収益性の高いサービス提供を進めてまいります。

ITサービス事業は、企業統合や事業再編に伴うシステムの再構築、事業のグローバル展開、そして働き方改革に取り組む企業が業界を問わず増加する中、変化への適応を支えるユーザーサポート業務等のITアウトソーシング需要の増加が見込まれます。

このような状況の中で当事業は、従来の人材動員力を強みとした「ヘルプデスク」、「システムオペレーター」といった派遣サービスの提供から、培ったノウハウを基に高い付加価値を有した「IT業務サポート」、「インフラ構築」、「グローバル支援」といった一括請負型の、より顧客のビジネス成長に直結したサービスの提供にシフトすることで、更なる事業の拡大と収益性の向上を図ってまいります。

併せて、「人」によるサービスを行う当事業においては、何より優秀な人材を育成し確保することが事業発展の基礎となるため、将来を見越した若手社員の採用・教育に力を入れるとともに、協力会社との関係強化も積極的に推進してまいります。

ソリューション営業では、生産性向上、コスト削減、セキュリティ、そして働き方改革をキーワードに、多くの企業において、システムの刷新、ハイブリット環境の活用、テレワーク推進といった新たなIT投資が見込まれます。

これらのIT投資に対して、従来の基盤構築とクラウドを連携させたソリューションメニューの拡充を図り、そこに当社グループの持つ全てのサービスを提供する総合営業を更に推進することで、付加価値ビジネスの創造と拡大を行い、システムインテグレーターへと変革し、収益性の向上を図ります。

クラウド事業では、ITインフラとしてクラウドサービスを積極的に採用する企業が多くなる中、CRM（顧客管理）やリソース管理を始めとする様々な業務をクラウド・データベース化し、ITを駆使した組織/部門運営が可能となる新サービス「Canbus（キャンバス）」の投入を予定しております。これにより、既存サービスの「Cloudstep」、「Web Shelter」の強化と合わせ、更なる収益力の向上を目指します。

コンシューマサービス事業では、既存タイトルの適正運営、ゲームの企画・開発・運営を代行する受託案件の拡大およびエンジン提供による国内向けスマホアプリ/PCブラウザゲームのリリースを計画しており、確実に利益を上げるビジネスモデルへの転換を図ります。

海外事業では、タイ子会社は、固定費の削減を図ると共に、『バンブル』の顧客（飲食店）以外のサービス事業者への営業強化を図り、引き合いの強い「販促支援サービス」や「WEBサイト構築」に注力することで、上期中の黒字化を目指してまいります。

米国子会社は、今後飛躍的な成長が見込めるIoTソリューション関連の研究開発拠点として、日本でのIoTソリューション事業を加速させるべく取り組むだけでなく、米国内のIoT関連展示会を通じて米国をはじめヨーロッパ、中東、中南米など世界各国の企業から多数の引き合いがある、IoTソリューション（LoRaWAN、IoT機器、IoTセンサー）をシステナ本体や米国内パートナーとの協力を通じて受注してまいります。併せて、シリコンバレーをはじめ米国に進出する日系企業の技術支援も引き続き行い、黒字化を目指してまいります。

投資育成事業では、株式会社インターネットオブシングスは、IoTプラットフォームやLPWAなどのIoTネットワーク構築に注力し、システナグループ間連携を織り込みながら推進してまいります。

株式会社eペットは、Web上でのペット関連サービスの事業化を前期末に中止したため、事業を休止することといたします。

株式会社キャリアリンクージは、2期目を迎え、有料職業紹介事業の安定的な実績が見込める土台が出来上がりつつある状況です。今期は第2四半期から単月黒字化、期末には黒字決算を見込んでおります。

以上のことから、次期の連結業績は、売上高49,253百万円、営業利益4,404百万円、経常利益4,416百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,011百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は25,207百万円（前期末は22,932百万円）となり、前期末と比較して2,274百万円の増加となりました。

流動資産は22,352百万円（前期末は19,269百万円）となり前期末と比較して3,083百万円の増加となりました。これは主に商品1,169百万円の増加、現金及び預金993百万円の増加、受取手形及び売掛金854百万円の増加によるものであります。

固定資産は2,854百万円（前期末は3,662百万円）となり前期末と比較して808百万円の減少となりました。有形固定資産は595百万円（前期末は440百万円）となり前期末と比較して154百万円の増加となりました。無形固定資産は30百万円（前期末は40百万円）となり前期末と比較して10百万円の減少となりました。投資その他の資産は2,228百万円（前期末は3,181百万円）となり前期末と比較して952百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産766百万円の減少、投資有価証券232百万円の減少によるものであります。

負債の合計額は10,273百万円（前期末は9,370百万円）となり前期末と比較して902百万円の増加となりました。これは主に買掛金737百万円の増加によるものであります。

純資産は14,934百万円（前期末は13,561百万円）となり前期末と比較して1,372百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益2,197百万円、剰余金の配当833百万円によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前期末と比較して0.3ポイント上がって58.2%となりました。

②キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末と比較して958百万円増加し、7,593百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2,243百万円となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益3,396百万円、仕入債務の増加額737百万円によるものであり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額1,170百万円、売上債権の増加額855百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は464百万円となりました。この主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出7,340百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出379百万円によるものであり、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入7,276百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は835百万円となりました。この主な減少要因は、配当金の支払額833百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	60.0	57.9	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.0	204.5	166.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	45.9	57.0	69.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	325.2	362.3	332.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しており、安定配当の継続をベースとした上で、経営成績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、各事業年度の業績および財務状況ならびに経営基盤の強化と今後の事業展開等を勘案し、連結配当性向40%以上を目標に積極的に実施してまいります。

また、自己株式の取得につきましても、財務状況や株価の推移等を勘案しつつ、利益還元策の一環として機動的に実施してまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当1株当たり18円とし、中間配当1株当たり18円と合わせまして、年間配当は1株当たり36円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後成長が見込まれる事業分野への投資、自社商材の研究開発、事業拡大に伴う人材採用・育成の強化等に有効利用してまいります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間42円（中間配当21円、期末配当21円）を予定しております。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは5年以内の利益計画に基づく課税所得の予測により繰延税金資産を計上しておりますが、環境や事業の状況の変化や法令の改正等により、回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取り崩すことになった場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 機密情報の管理について

当社の業務には技術的にも営業戦略的にも高い秘匿性が求められる業務が多く、情報セキュリティの重要性が一層高まってきておりますことから、当社では情報セキュリティマネジメントの国際規格であるISO27001の認証を取得し、運用管理を徹底しております。

このような施策にも関わらず、情報漏洩が発生しました場合は、損害賠償の可能性が発生するほか、信用の低下による業務受注の減少など、事業に大きな影響を与えることが考えられ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があることが考えられます。

③ 法的規制について

当社グループ事業を取り巻く法的規制は以下の通りであります。

a. 下請代金支払遅延防止法

この法律は、資本金3億円を超える法人が、資本金3億円以下の法人を下請にした場合、注文書の交付義務、書類作成・保存義務、下請代金の支払期日を定める義務（納品、役務提供を受けてから60日以内に指定して代金を支払う義務）、遅延利息支払義務等々を明記した法律であります。

当該法律は、平成15年6月に改正され、情報成果物（プログラム、放送番組等）の作成、役務の提供、金型の製造に係る下請取引が対象として追加され、平成16年4月1日施行されました。このため、当社グループに係る情報成果物（プログラム）の作成に係る下請取引が対象となり、法的規制を受けます。

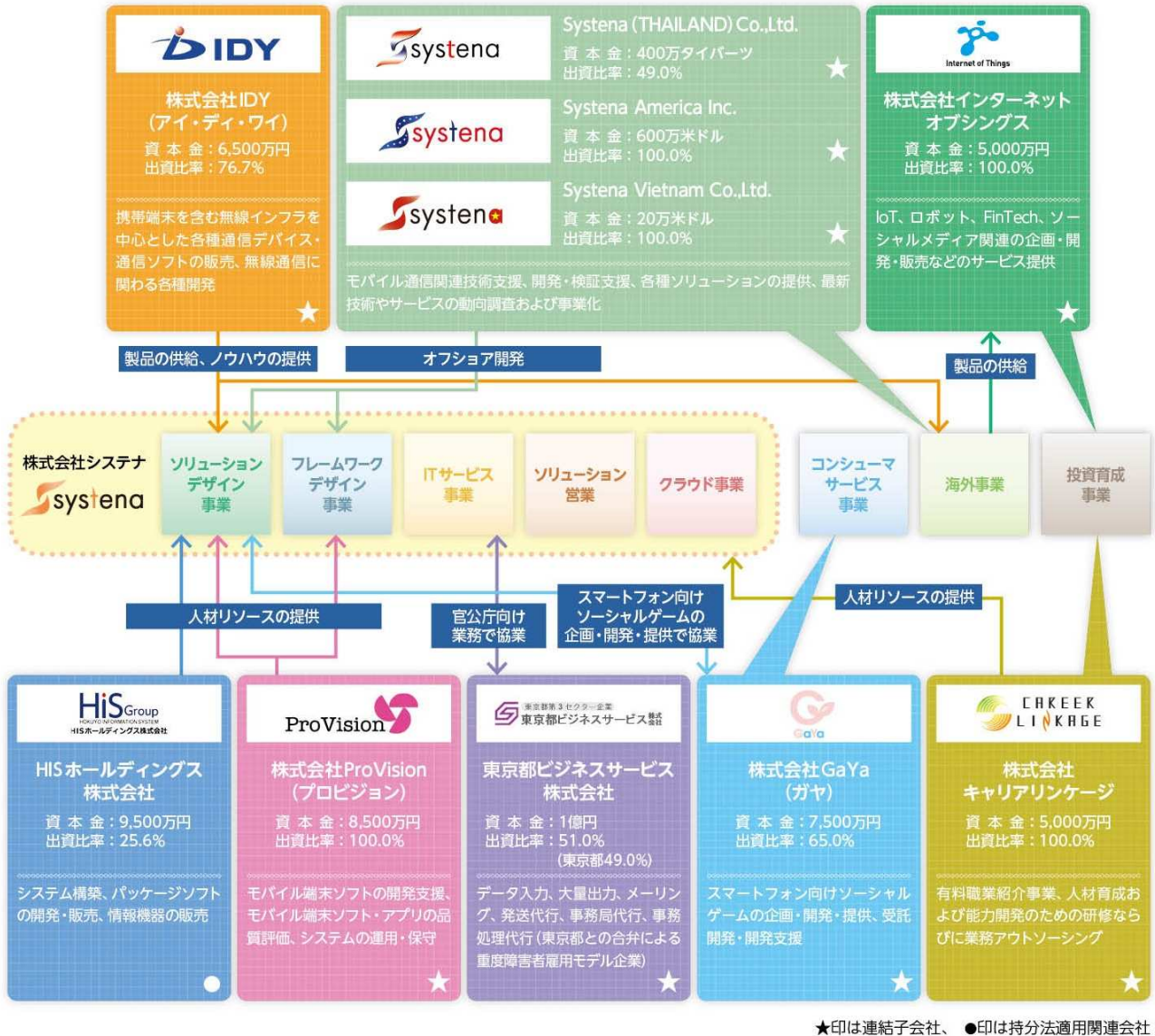
b. 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（いわゆる労働者派遣法）

この法律は、「職業安定法と相まって労働力の需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の保護等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、当社グループにおいては、同法に基づく、一般労働者派遣事業の許可を受けております。なお、同法第6条各号に定める事由が一般労働者派遣事業を行う際の欠格事由として規定されているほか、同法第14条において、届出後に一般派遣元事業主（役員も含む）が同法第6条各号のいずれかに該当した場合厚生労働大臣は当該一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができること、また一般派遣元事業主がこの法律若しくは職業安定法の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分違反したときは、厚生労働大臣は期間を定めて当該一般労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命ずることができるとされております。

また当社グループでは同法に基づき労働者派遣事業報告書及び収支計算書を厚生労働大臣に提出しております。

当社グループは、法令を遵守した体制を構築し、役員も法令遵守に努めていることから、現在、事業活動に支障をきたす要因は発生しておりません。また今後においても法令遵守に努める所存ではありますが、何らかの法令違反等の事実が発生し、事業に制約を受ける場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達のためには日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,720	7,713
受取手形及び売掛金	9,901	10,755
商品	1,378	2,548
仕掛品	6	8
繰延税金資産	834	918
その他	428	408
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	19,269	22,352
固定資産		
有形固定資産		
建物	396	470
減価償却累計額	△198	△222
建物（純額）	197	248
車両運搬具	47	47
減価償却累計額	△10	△22
車両運搬具（純額）	36	24
工具、器具及び備品	911	991
減価償却累計額	△745	△707
工具、器具及び備品（純額）	165	283
土地	30	36
建設仮勘定	6	0
その他	8	4
減価償却累計額	△5	△2
その他（純額）	3	2
有形固定資産合計	440	595
無形固定資産		
ソフトウェア	38	28
その他	2	2
無形固定資産合計	40	30
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,115	※1 882
敷金及び保証金	700	762
繰延税金資産	1,315	548
その他	50	35
投資その他の資産合計	3,181	2,228
固定資産合計	3,662	2,854
資産合計	22,932	25,207

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,773	5,510
短期借入金	※2 1,550	※2 1,550
1年内返済予定の長期借入金	0	—
未払金及び未払費用	1,254	1,327
未払法人税等	438	460
未払消費税等	293	334
賞与引当金	855	845
受注損失引当金	—	13
その他	121	143
流動負債合計	9,287	10,184
固定負債		
長期未払金	78	78
その他	4	9
固定負債合計	83	88
負債合計	9,370	10,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,397
利益剰余金	9,372	10,737
自己株式	△2,942	△2,943
株主資本合計	13,340	14,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△78	△50
為替換算調整勘定	19	5
その他の包括利益累計額合計	△59	△45
非支配株主持分	280	274
純資産合計	13,561	14,934
負債純資産合計	22,932	25,207

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	42,695	46,255
売上原価	※1 34,603	※1 37,101
売上総利益	8,091	9,154
販売費及び一般管理費	※2, ※3 4,919	※2, ※3 5,460
営業利益	3,172	3,693
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	6
投資有価証券売却益	7	—
助成金収入	12	18
持分法による投資利益	16	15
還付消費税等	16	—
為替差益	—	9
その他	11	17
営業外収益合計	74	67
営業外費用		
支払利息	7	6
投資有価証券売却損	—	267
投資有価証券評価損	—	56
為替差損	26	—
その他	5	23
営業外費用合計	38	353
経常利益	3,208	3,407
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	—
関係会社清算益	—	※5 7
債務免除益	※6 2	—
特別利益合計	5	7
特別損失		
固定資産除却損	※7 2	—
固定資産売却損	※8 6	—
減損損失	—	※9 18
その他	0	—
特別損失合計	8	18
税金等調整前当期純利益	3,204	3,396
法人税、住民税及び事業税	483	535
法人税等調整額	455	668
法人税等合計	939	1,204
当期純利益	2,265	2,192
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	16	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	2,249	2,197

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
当期純利益	2,265	2,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122	28
為替換算調整勘定	3	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△8
その他の包括利益合計	※1 △124	※1 13
包括利益	2,141	2,205
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	2,125	2,211
非支配株主に係る包括利益	16	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513	5,397	7,896	△2,025	12,781
当期変動額					
剰余金の配当			△772		△772
親会社株主に帰属する当期純利益			2,249		2,249
自己株式の取得				△917	△917
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,476	△917	558
当期末残高	1,513	5,397	9,372	△2,942	13,340

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43	21	64	264	13,110
当期変動額					
剰余金の配当					△772
親会社株主に帰属する当期純利益					2,249
自己株式の取得					△917
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122	△2	△124	16	△107
当期変動額合計	△122	△2	△124	16	450
当期末残高	△78	19	△59	280	13,561

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,513	5,397	9,372	△2,942	13,340
当期変動額					
剰余金の配当			△833		△833
親会社株主に帰属する当期純利益			2,197		2,197
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,364	△0	1,364
当期末残高	1,513	5,397	10,737	△2,943	14,704

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△78	19	△59	280	13,561
当期変動額					
剰余金の配当					△833
親会社株主に帰属する当期純利益					2,197
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	△14	13	△5	8
当期変動額合計	28	△14	13	△5	1,372
当期末残高	△50	5	△45	274	14,934

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,204	3,396
減価償却費	170	190
減損損失	—	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△344	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	90	△9
受取利息及び受取配当金	△10	△7
支払利息	7	6
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	267
投資有価証券評価損益(△は益)	—	56
為替差損益(△は益)	26	△9
持分法による投資損益(△は益)	△16	△15
固定資産除却損	2	—
売上債権の増減額(△は増加)	△24	△855
たな卸資産の増減額(△は増加)	△473	△1,170
仕入債務の増減額(△は減少)	772	737
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	65	84
未払消費税等の増減額(△は減少)	△297	40
その他	△79	104
小計	3,087	2,836
利息及び配当金の受取額	14	12
利息の支払額	△7	△6
法人税等の支払額	△374	△598
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,719	2,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形及び無形固定資産の取得による支出	△213	△379
有形及び無形固定資産の売却による収入	27	13
貸付けによる支出	△1	△3
貸付金の回収による収入	2	2
投資有価証券の取得による支出	△3,540	△7,340
投資有価証券の売却による収入	3,196	7,276
関係会社の整理による収入	—	23
敷金及び保証金の差入による支出	△59	△81
敷金及び保証金の回収による収入	2	20
その他の支出	△36	△0
その他の収入	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△623	△464

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	290	—
長期借入金の返済による支出	△1	△0
自己株式の取得による支出	△918	△0
配当金の支払額	△776	△833
その他の支出	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,408	△835
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	671	958
現金及び現金同等物の期首残高	5,962	6,634
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,634	※1 7,593

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社名

(株)ProVision

東京都ビジネスサービス(株)

(株)GaYa

(株)IDY

(株)ティービーエスオペレーション

Systema (THAILAND) Co., Ltd.

Systema America Inc.

Systema Vietnam Co., Ltd.

株式会社インターネットオブシングス

株式会社キャリアリンクージ

株式会社eペット

平成28年4月1日付で新たに設立した株式会社インターネットオブシングス、株式会社eペット、株式会社キャリアリンクージは、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

HISホールディングス(株)

なお、当連結会計年度において、iSYS Information Technology Co., Ltd. は清算終了したため、第3四半期連結会計期間末より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は1社 (HISホールディングス(株)) でありま

す。HISホールディングス(株)の決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては2月28日現在で実施した仮決算に基づく事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

③長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

を当連結会計年度から適用しております。

(自己株式の取得)

当社は、平成29年3月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款第37条の規定に基づき自己株式を取得することならびにその具体的な取得方法について決議し、以下のように取得しております。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 121,000株
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.49%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 211,266,000円 |
| ④ 取得日 | 平成29年3月30日(約定日)、平成29年4月4日(受渡日) |
| ⑤ 取得の方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	220百万円	230百万円
投資有価証券(出資金)	28百万円	一百万円

※2. 当座貸越契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	7,400百万円	7,560百万円
借入実行残高	1,550百万円	1,550百万円
差引額	5,850百万円	6,010百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	一百万円	13百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与手当	1,623百万円	1,866百万円
賃借料	531百万円	594百万円
賞与引当金繰入額	54百万円	73百万円
退職給付費用	133百万円	147百万円

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	163百万円	153百万円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	3百万円	－百万円

※5. 関係会社清算益

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

持分法適用会社であるiSYS Information Technology Co.,Ltd.の清算に伴うものであります。

※6. 債務免除益

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社である株式会社IDYの債権者である株主との間で合意した一部債務免除による金融支援であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

※7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	1百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円
計	2百万円	－百万円

※8. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	3百万円	－百万円
その他	2百万円	－百万円
計	6百万円	－百万円

※9. 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。

連結子会社であるSystema(THAILAND)Co.,Ltd.のソフトウェアについて、使用の用途を見直したことに伴い、今後の使用が見込まれないプログラム部分等について、帳簿価額をすべて減額し、17百万円を減損損失として計上しております。

また、連結子会社である東京都ビジネスサービス株式会社(東京都江東区)他において、事業の一部サービスにつき当初予定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて帳簿価額をすべて減額し、1百万円を減損損失として計上しています。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、廃棄を行うため正味売却価額を零として評価しています。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△171百万円	△277百万円
組替調整額	△6百万円	323百万円
税効果調整前	△178百万円	45百万円
税効果額	55百万円	△17百万円
その他有価証券評価差額金	△122百万円	28百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3百万円	△5百万円
為替換算調整勘定	3百万円	△5百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△5百万円	△8百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△5百万円	△8百万円
その他の包括利益合計	△124百万円	13百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,180,000	—	—	28,180,000
合計	28,180,000	—	—	28,180,000
自己株式				
普通株式(注)	2,877,400	795,900	—	3,673,300
合計	2,877,400	795,900	—	3,673,300

(注) 自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数795,900株は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	379	15	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	393	16	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月17日 取締役会	普通株式	392	利益剰余金	16	平成28年3月31日	平成28年6月14日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,180,000	—	—	28,180,000
合計	28,180,000	—	—	28,180,000
自己株式				
普通株式(注)	3,673,300	100	—	3,673,400
合計	3,673,300	100	—	3,673,400

(注) 自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月17日 取締役会	普通株式	392	16	平成28年3月31日	平成28年6月14日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	441	18	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月16日 取締役会	普通株式	441	利益剰余金	18	平成29年3月31日	平成29年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	6,720百万円	7,713百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200百万円	△200百万円
預け金勘定	114百万円	80百万円
現金及び現金同等物	6,634百万円	7,593百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要性に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運営し、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、借入期間を短期間とすることにより、金利変動に機動的な対応をできるようにしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,720	6,720	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,901	9,901	—
(3) 投資有価証券	778	778	—
(4) 買掛金	(4,773)	(4,773)	—
(5) 短期借入金	(1,550)	(1,550)	—
(6) 未払金及び未払費用	(1,254)	(1,254)	—
(7) 長期借入金(*2)	(0)	(0)	△0

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期借入金のうちには、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,713	7,713	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,755	10,755	—
(3) 投資有価証券	566	566	—
(4) 買掛金	(5,510)	(5,510)	—
(5) 短期借入金	(1,550)	(1,550)	—
(6) 未払金及び未払費用	(1,327)	(1,327)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金及び未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (7) 長期借入金

長期借入金は、すべて固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式等	336	315

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	9,901	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	10,755	—	—	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,550	—	—	—	—	—
長期借入金	0	—	—	—	—	—
合計	1,550	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,550	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成28年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	60	55	5
	その他	0	0	0
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	73	98	△24
	その他	643	739	△95
合計		778	892	△114

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額87百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	258	25	31
その他	2,938	139	125
合計	3,196	164	157

当連結会計年度（平成29年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	その他	0	0	0
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	その他	566	635	△68
合計		566	635	△68

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額84百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	179	31	7
その他	7,097	126	418
合計	7,276	158	425

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について56百万円（その他有価証券のその他56百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金	210百万円
(2) 前払退職金	585百万円
退職給付費用	795百万円

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金	214百万円
(2) 前払退職金	655百万円
退職給付費用	870百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	43百万円	57百万円
未払事業所税	9百万円	10百万円
賞与引当金	267百万円	265百万円
投資有価証券評価損	12百万円	30百万円
会員権評価損	22百万円	22百万円
繰越欠損金	2,029百万円	1,492百万円
その他有価証券評価差額金	35百万円	21百万円
その他	7百万円	17百万円
繰延税金資産小計	2,428百万円	1,917百万円
評価性引当額	△275百万円	△449百万円
繰延税金資産合計	2,153百万円	1,467百万円
繰延税金負債		
その他	△3百万円	－百万円
繰延税金負債合計	△3百万円	－百万円
繰延税金資産の純額	2,149百万円	1,467百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
税率変更影響額	3.7%	－%
評価性引当額の増減	△7.7%	3.5%
その他	0.2%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	35.5%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、商品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメントごとの事業内容は以下のとおりとなっております。

セグメントの名称	事業内容
ソリューションデザイン事業	自動運転・車載システム、各種プロダクト製品、通信事業者サービスの企画・設計・開発・検証支援。ネットビジネス、業務用アプリ、Webサービス、社会インフラ関連システム、IoT、人工知能、ロボット関連サービスの企画・設計・開発・検証支援。
フレームワークデザイン事業	金融系(損保・生保・銀行)、産業系、公共系、その他の基幹システムの開発。基盤系システムの開発。
ITサービス事業	システムやネットワークの運用・保守・監視、ヘルプデスク・ユーザーサポート、データ入力、大量出力などのITアウトソーシングサービスの提供。
ソリューション営業	サーバー、パソコン、周辺機器、ソフトウェアなどIT関連商品の企業向け販売。基盤構築、仮想化などIT機器に関わるサービスの提供。
クラウド事業	自社サービス「Canbus.」、「Cloudstep」、「Web shelter」の提供。「G Suite」、「Microsoft Office365」などクラウド型サービスの提供・導入支援。
コンシューマサービス事業	スマートフォンやタブレット向けゲームコンテンツの企画・開発・販売。
海外事業	モバイル通信関連技術支援、開発・検証支援、各種ソリューションの提供、最新技術やサービスの動向調査および事業化。
投資育成事業	新設子会社からなる新規事業。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1, 2, 3)	合計 (注4)
	ソリューションデザイン 事業	フレームワークデザイン 事業	ITサービス 事業	ソリューション営業	クラウド 事業	コンシューマサービス 事業	海外事業		
売上高									
外部顧客への売上高	14,023	5,191	5,694	16,816	562	365	41	—	42,695
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	—	83	16	10	22	167	△326	—
計	14,049	5,191	5,778	16,832	572	388	209	△326	42,695
セグメント利益又は損失(△)	1,548	696	444	497	64	13	△115	23	3,172
セグメント資産	4,187	616	1,512	6,051	98	140	202	10,123	22,932
その他の項目									
減価償却費	93	21	36	10	1	4	2	—	170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	92	13	17	2	0	—	5	100	233
持分法適用会社への投資額	248	—	—	—	—	—	—	—	248

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額10,123百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、繰延税金資産であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費は、報告セグメントに配分しております。
3. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額100百万円は全社資産であり、主に社内インフラ整備に伴う設備投資額であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1,2,3)	合計 (注4)
	ソリューション デザイン 事業	フレームワ ークデザイ ン 事業	ITサービス 事業	ソリュー ション営業	クラウド 事業	コンシュー マサービス 事業	海外事業	投資育成事 業		
売上高										
外部顧客への売 上高	16,856	4,207	6,284	17,757	786	315	47	1	—	46,255
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	56	—	81	15	11	22	81	1	△269	—
計	16,913	4,207	6,365	17,772	798	337	128	2	△269	46,255
セグメント利益又 は損失(△)	1,904	596	651	709	114	△7	△205	△99	30	3,693
セグメント資産	4,603	633	1,590	7,494	123	168	451	34	10,106	25,207
その他の項目										
減価償却費	109	22	37	12	2	1	4	1	—	190
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	136	12	14	3	0	—	25	4	174	372
持分法適用会社 への投資額	230	—	—	—	—	—	—	—	—	230

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額30百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額10,106百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、繰延税金資産であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費は、報告セグメントに配分しております。
3. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額174百万円は全社資産であり、主に社内インフラ整備に伴う設備投資額であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

「ITサービス事業」において、連結子会社である東京都ビジネスサービス株式会社(東京都江東区)他において、事業の一部サービスにつき当初予定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて帳簿価額をすべて減額し、1百万円を減損損失として計上しています。

また、「海外事業」において、連結子会社であるSystema(THAILAND)Co., Ltd. のソフトウェアについて、使用の用途を見直したことに伴い、今後の使用が見込まれないプログラム部分等について、帳簿価額をすべて減額し、17百万円を減損損失として計上しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	SMSホールディングス株式会社	東京都大田区	3	投資業、資産運用・資産管理に関するコンサルタント業、経営コンサルタント業他	(被所有)直接 27.62%	役員の兼任	自己株式の取得(注)	394	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ガヤ・アセットマネージャー株式会社	横浜市中区	3	投資業、資産運用・資産管理に関するコンサルタント業、経営コンサルタント業他	(被所有)直接 1.43%	役員の兼任	自己株式の取得(注)	97	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSNeT-3)により自己株式を取得しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	541.95円	598.19円
1株当たり当期純利益金額	90.59円	89.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,249	2,197
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,249	2,197
期中平均株式数 (株)	24,832,390	24,506,644

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,723	6,440
受取手形	496	613
売掛金	8,911	9,476
商品	1,370	2,527
仕掛品	3	4
前渡金	0	0
前払費用	208	208
短期貸付金	1	0
繰延税金資産	779	867
その他	151	105
流動資産合計	17,647	20,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	314	380
減価償却累計額	△182	△196
建物（純額）	131	184
構築物	0	0
減価償却累計額	△0	△0
構築物（純額）	0	0
車両運搬具	47	47
減価償却累計額	△10	△22
車両運搬具（純額）	36	24
工具、器具及び備品	788	798
減価償却累計額	△672	△604
工具、器具及び備品（純額）	115	194
土地	25	30
建設仮勘定	6	0
有形固定資産合計	316	434
無形固定資産		
ソフトウェア	24	18
その他	0	0
無形固定資産合計	24	18

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	865	651
関係会社株式	964	1,512
出資金	0	0
関係会社出資金	26	—
長期前払費用	34	18
長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	395	481
敷金及び保証金	606	656
繰延税金資産	1,315	548
その他	0	0
投資損失引当金	—	△281
貸倒引当金	△229	△319
投資その他の資産合計	3,980	3,268
固定資産合計	4,321	3,722
資産合計	21,968	23,968
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,716	5,349
短期借入金	※1 1,550	※1 1,550
未払金	1,017	1,076
未払法人税等	419	438
未払消費税等	258	265
前受金	44	47
預り金	54	55
前受収益	0	0
賞与引当金	720	720
受注損失引当金	—	13
流動負債合計	8,781	9,517
固定負債		
預り敷金保証金	5	10
固定負債合計	5	10
負債合計	8,787	9,528

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金		
資本準備金	1,428	1,428
その他資本剰余金	3,968	3,968
資本剰余金合計	5,397	5,397
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	0	0
繰越利益剰余金	9,291	10,522
利益剰余金合計	9,292	10,523
自己株式	△2,942	△2,943
株主資本合計	13,260	14,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△78	△50
評価・換算差額等合計	△78	△50
純資産合計	13,181	14,440
負債純資産合計	21,968	23,968

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
サービス売上高	21,586	23,595
商品売上高	17,294	18,489
売上高合計	38,881	42,085
売上原価		
サービス売上原価	15,975	17,459
商品売上原価		
商品期首たな卸高	898	1,370
当期商品仕入高	16,002	17,386
合計	16,901	18,756
商品期末たな卸高	1,370	2,527
商品売上原価	15,530	16,229
売上原価合計	31,506	33,688
売上総利益	7,374	8,396
販売費及び一般管理費		
役員報酬	227	229
給与手当	1,379	1,537
退職給付費用	120	132
賞与	36	37
賞与引当金繰入額	52	72
法定福利費	230	272
旅費及び交通費	122	138
求人広告費	163	159
広告宣伝費	443	199
消耗品費	39	59
租税公課	168	269
支払手数料	296	343
賃借料	475	533
減価償却費	79	119
研究開発費	94	68
貸倒引当金繰入額	△0	—
その他	296	341
販売費及び一般管理費合計	4,223	4,514
営業利益	3,150	3,882
営業外収益		
受取利息	6	7
受取配当金	13	12
受取手数料	26	32
投資有価証券売却益	7	—
為替差益	—	12
その他	9	13
営業外収益合計	63	77
営業外費用		
支払利息	7	6
投資有価証券売却損	—	267
投資有価証券評価損	—	56
為替差損	22	—
貸倒引当金繰入額	※1 24	※1 89
その他	5	6
営業外費用合計	60	426
経常利益	3,154	3,533

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 2	—
固定資産売却損	※4 3	—
投資損失引当金繰入額	—	※1 281
関係会社株式評価損	—	※5 24
関係会社清算損	—	3
特別損失合計	5	309
税引前当期純利益	3,151	3,224
法人税、住民税及び事業税	448	497
法人税等調整額	459	662
法人税等合計	907	1,159
当期純利益	2,243	2,064

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	7,821	7,821	△2,025	12,707	
当期変動額										
剰余金の配当						△772	△772		△772	
当期純利益						2,243	2,243		2,243	
自己株式の取得								△917	△917	
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,470	1,470	△917	552	
当期末残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	9,291	9,292	△2,942	13,260	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	43	43	12,750
当期変動額			
剰余金の配当			△772
当期純利益			2,243
自己株式の取得			△917
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)	△122	△122	△122
当期変動額合計	△122	△122	430
当期末残高	△78	△78	13,181

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	9,291	9,292	△2,942	13,260	
当期変動額										
剰余金の配当						△833	△833		△833	
当期純利益						2,064	2,064		2,064	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,230	1,230	△0	1,230	
当期末残高	1,513	1,428	3,968	5,397	0	10,522	10,523	△2,943	14,491	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	△78	△78	13,181
当期変動額			
剰余金の配当			△833
当期純利益			2,064
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	28	28	28
当期変動額合計	28	28	1,259
当期末残高	△50	△50	14,440

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、損失見込額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(自己株式の取得について)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

なお、概要につきましては、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」の欄をご参照ください。

(貸借対照表関係)

※1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	7,400百万円	7,400百万円
借入実行残高	1,550百万円	1,550百万円
差引額	5,850百万円	5,850百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
貸倒引当金繰入額	24百万円	89百万円
投資損失引当金繰入額	－百万円	281百万円

当事業年度において、関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その合計額は45百万円であります。

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	3百万円	－百万円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	1百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円
計	2百万円	－百万円

※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	3百万円	一百万円

※5. 関係会社株式評価損

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関係会社株式評価損は、(株)eペットの株式に係る評価損であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式858百万円、関連会社株式105百万円、関係会社出資金26百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,406百万円、関連会社株式105百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	42百万円	56百万円
未払事業所税	8百万円	8百万円
賞与引当金	222百万円	222百万円
貸倒引当金	70百万円	97百万円
投資有価証券評価損	12百万円	30百万円
会員権評価損	22百万円	22百万円
関係会社株式評価損	54百万円	62百万円
投資損失引当金	一百万円	86百万円
繰越欠損金	1,785百万円	1,100百万円
その他有価証券評価差額金	35百万円	21百万円
その他	3百万円	12百万円
繰延税金資産小計	2,257百万円	1,719百万円
評価性引当額	△162百万円	△303百万円
繰延税金資産合計	2,095百万円	1,416百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
税率変更影響額	3.8%	—%
評価性引当額の増減	△8.7%	4.3%
その他	0.6%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%	35.9%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の事業区分別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	12,585	121.5
フレームワークデザイン事業	3,095	79.2
ITサービス事業	4,770	109.2
合計	20,451	109.7

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

a. 受注実績

当連結会計年度の事業区分別受注高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	17,919	120.1
フレームワークデザイン事業	4,480	81.2
ITサービス事業	6,545	108.6
合計	28,945	109.4

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注残高

当連結会計年度の事業区分別受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	4,285	133.0
フレームワークデザイン事業	2,084	115.1
ITサービス事業	3,465	108.1
合計	9,835	119.4

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の事業区分別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	16,856	120.2
フレームワークデザイン事業	4,207	81.1
ITサービス事業	6,284	110.3
ソリューション営業	17,757	105.6
クラウド事業	786	139.8
コンシューマサービス事業	315	86.1
海外事業	47	114.9
投資育成事業	1	-
合計	46,255	108.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。